吸収合併に関する事後開示書面

2021年4月6日

株式会社ビー・エム・エル

2021年4月6日
株式会社ビー・エム・エル
代表取締役社長　近藤　健介

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2021年1月25日付けで有限会社TMS（以下「TMS」という）、との間で締結した合併契約（以下「本合併」という。）に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、TMSを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

１．　吸収合併が効力を生じた日

2021年4月1日

２．　吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

（１）　差止請求

吸収合併消滅会社に対し､吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（２）　反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

（３）　新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（４）　債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2021 年2 月8 日付で官報に公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

３．　吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（１）　差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（２）　反対株主の買取請求

当社は、2021 年 2 月 9 日より電子広告を行いましたが、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

（３） 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021 年 2 月 8 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 会社法 921 条の変更の登記をした日

2021 年 4 月 1 日

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面

2021 年 1 月 25 日

株式会社ビー・エム・エル

別紙

2021 年 1 月 25 日

株式会社ビー・エム・エル
代表取締役社長 近藤　健介

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社／会社法第 794 条第１項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）

当社は、2021 年 1 月 25 日付けで有限会社ＴＭＳ（以下、「ＴＭＳ」）との間で締結した合併契約（以下「本合併」という。）に基づき、2021 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ＴＭＳを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第１項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容
　別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項
　完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

３．新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項
　吸収合併消滅会社であるＴＭＳは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
（１）　最終事業年度に係る計算書類等
　最終事業年度のＴＭＳの計算書類等は、別紙２ のとおりです。
（２）　最終事業年度後に生じた重要な後発事象
　該当事項はありません。

5．吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



合併契約書

株式会社ビー・エム・エル（以下「甲」という。）と有限会社ＴＭＳ（以下「乙」という。）とは、甲乙の合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（合併）

甲乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第２条（当事会社の商号及び住所）

１　本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、下記のとおりである。

（１）甲（吸収合併存続会社）

商号　株式会社ビー・エム・エル

住所　東京都渋谷区千駄ヶ谷５丁目21番３号

（２）乙（吸収合併消滅会社）

商号　有限会社ＴＭＳ

住所　群馬県前橋市川原町１丁目49番地８

第３条（株主に対する合併対価の交付）

甲は、乙との合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等の交付を行わないものとする。

第４条（資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は、増加しないものとする。

第５条（合併の効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年４月１日とする。但し、甲、乙は、本合併手続の進行上の必要に応じ、協議のうえこれを変更することができる。

第６条（当事会社における機関決定）

甲は、会社法第７９６条第２項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第７８４条第１項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第７条（会社財産の引継）

乙は、2021年３月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎として、爾後効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において、甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

第８条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については、別途、甲乙協議のうえ、これを決定する。ただし、本合併により、甲に承継された乙の従業員が将来甲を退職する場合の退職慰労金は、当該従業員の乙

における勤続年数を甲における勤続年数と通算して算出するものとする。

第９条（善管注意義務）

甲乙は、本契約の締結以後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって業務執行及び財産管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う際には、事前に協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第１０条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでにおいて、天災地変その他の事由により、甲、乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じたときには、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第１１条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第１２条（本契約以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

以上本契約締結の証として本契約書１通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2021年　1月　25日

（甲）　東京都渋谷区千駄ヶ谷５丁目21番３号
株式会社ビー・エム・エル
代表取締役　近藤　健介



（乙）　群馬県前橋市川原町１丁目49番地８
有限会社ＴＭＳ
代表取締役　大澤　英明



別紙２

第　１７　期

決　算　報　告　書

平成３１年　４月　１日から
令和　２年　３月３１日まで

有　限　会　社　　Ｔ　Ｍ　Ｓ
（法人番号:8070002007541）

別紙２

貸借対照表

商号　有限会社　ＴＭＳ　　代表者　大澤　英明

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ 流動資産	(32,364,460)	Ⅰ 流動負債	(12,085,307)
現金及び預金	27,204,833	買掛金	7,241,170
売掛金	4,473,397	未払金	1,574,736
たな卸資産	499,230	未払費用	466,832
前払費用	187,000	未払法人税等	1,895,100
		未払消費税等	889,200
		預り金	18,269
Ⅱ 固定資産	(921,007)	Ⅱ 固定負債	(0)
有形固定資産	(60,266)		
工具、器具及び備品	5,621,500		
減価償却累計額	△ 5,561,234		
無形固定資産	(210,741)		
ソフトウェア	3,453,313		
ソフトウェア減価償却累計額	-3,274,072	負債の部合計	12,085,307
電話加入権	31,500	（純資産の部）	
		Ⅰ 株主資本	(21,200,160)
		1. 資本金	3,000,000
投資その他の資産	(650,000)	2. 資本剰余金	(0)
出資金	20,000		
敷金	630,000		
		3. 利益剰余金	(18,200,160)
		(1)その他利益剰余金	(18,200,160)
		繰越利益剰余金	18,200,160
		Ⅱ 評価・換算差額等	(0)
Ⅲ 繰延資産	(0)	Ⅲ 新株予約権	(0)
		純資産の部合計	21,200,160
資産の部合計	33,285,467	負債・純資産の部合計	33,285,467

別紙２

損益計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

商号　有限会社　ＴＭＳ

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 売上高			
売上高	49,028,022	49,028,022	49,028,022
Ⅱ 売上原価			
期首たな卸高		0	
当期製品製造原価		35,268,406	
合計		35,268,406	
期末たな卸高		0	35,268,406
売上総利益			13,759,616
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		5,105,707	5,105,707
営業利益			8,653,909
Ⅳ 営業外収益			
受取利息配当金		636	
雑収入		831,145	831,781
Ⅴ 営業外費用			
営業外費用		0	0
経常利益			9,485,690
Ⅵ 特別利益			
特別利益		0	0
Ⅶ 特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			9,485,690
法人税、住民税及び事業税		3,096,916	3,096,916
当期純利益			6,388,774

商号　有限会社　ＴＭＳ

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科目	金額
厚生費	39,093
地代家賃	2,040,000
器機修理費	101,314
通信費	352,582
水道光熱費	907,210
租税公課	13,725
接待交際費	5,950
保険料	20,000
備品消耗品費	395,410
諸会費	8,000
旅費交通費	122,794
ソフトウエア償却費	280,662
雑費	818,967
合計	5,105,707

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

科目	金額
原材料	420,030
貯蔵品	79,200
合計	499,230

別紙２

商号　有限会社　ＴＭＳ

製　造　原　価　報　告　書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ材料費	
期首材料たな卸高	524,306
試薬費	2,484,010
容器費	1,057,184
合計	4,065,500
期末材料たな卸高	420,030
当期材料費	3,645,470
Ⅱ労務費	
賃金	6,895,070
賞与	596,489
退職給付費用	33,912
法定福利費	879,380
福利厚生費	27,784
当期労務費	8,432,635
Ⅲ経費	
検査外注費	21,180,538
減価償却費	31,656
機器修繕費	943,126
賃借料	126,840
消耗品費	2,968
旅費	98,057
雑費	807,116
当期経費	23,190,301
当期総製造費用	35,268,406
期首仕掛品たな卸高	0
合計	35,268,406
期末仕掛品たな卸高	0
当期製品製造原価	35,268,406

株主資本等変動計算書

商号 有限会社 TMS

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

Ⅰ 株主資本			
1. 資本金			
	当期首残高		3,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		3,000,000
2. 利益剰余金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高		11,811,386
	当期変動額		
	当期純利益	6,388,774	6,388,774
	当期末残高		18,200,160
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		11,811,386
	当期変動額		
	当期純利益	6,388,774	6,388,774
	当期末残高		18,200,160
株主資本合計			
	当期首残高		14,811,386
	当期変動額		
	当期純利益	6,388,774	6,388,774
	当期末残高		21,200,160
Ⅱ 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
Ⅲ 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		14,811,386
	当期変動額		
	当期純利益	6,388,774	6,388,774
	当期末残高		21,200,160

商号　有限会社　ＴＭＳ

個 別 注 記 表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式総数　60株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記

１．一株当たり純資産額は、353,336.00円であります。

２．一株当たり当期純利益は、106,479.56円であります。

以　上